



原子力開発地における地域の自己決定性と住民の意思表示

著者	山室 敦嗣
URL	http://hdl.handle.net/10236/00027266

氏 名：山室 敦嗣

学位の種類：博士（社会学）

学位記番号：乙社第 37 号

授与年月日：2017 年 9 月 11 日

論文題目：原子力開発地における地域の自己決定性と住民の意思表示

本論文は、日本の原子力開発がもたらす原発の新增設や事故災害といった地域を左右する問題への対処をめぐって、地域の自己決定性の向上にかかわる条件を住民の意思表示に着目して明らかにすることを目的としている。原発などの諸施設の建設計画や、事故被害をめぐる補償や救済、さらに廃炉や施設の廃止などの問題をめぐる地域住民の意思表示に着目し、往々にして企業と国家からの利益誘導や様々な地域的・職業的なしがらみの影響により、意見が対立して住民が分裂するなどによって低下しがちな地域の自己決定性を向上させるための方途を探究したものである。本論文は、第 1 章から第 6 章、そして結章で構成されている。各章の内容は以下のとおりである。

第 1 章では、本論文の目的とそれを研究する枠組みが提示される。原子力開発をめぐる環境社会学などの先行研究では、地域の自己決定性の低下について、もっぱら原子力政策の決定権の格差といった社会構造的要因や電源三法交付金などの制度的要因に着目してきた。それに対して本論文が注目するのは、原子力開発がもたらした問題への対処過程で住民間に形成された、意思表示する／表明を避けるという関係が硬直化しやすくなる点である。そして、このような住民関係の様態を解明するための分析枠組みが提示される。

第 2 章では、戦後日本における原子力開発の展開を、開発が地域社会にもたらしたインパクトに着目し、4 つの時期に分けて記述している。第Ⅰ期は茨城県東海村で原子力施設の立地が始まった時代（1954 年～60 年代後半）、第Ⅱ期は原子力立地点が各地にうまれ集中立地がすすんだ時代（1960 年代後半～90 年代中頃）、第Ⅲ期は原子力事故と事件が続発した時代（1990 年代中頃～2011 年）、第Ⅳ期は原子力産業の斜陽化の時代（2012 年～）である。こうした開発史からは、原子力開発が地元住民の意見を実質的に反映する制度的仕組みが不十分なまま進められてきたこと、そのために原子力開発のインパクトにともなう諸問題への対処過程で地域の自己決定性は低下しやすい傾向をもつことが示される。

第 3 章から第 6 章は事例分析である。まず第 3 章では、新潟県巻町（現在は新潟

市に編入)で持ちあがった巻原発建設の賛否をめぐって町民有志が実施した「自主管理の住民投票」が分析される。1994年に巻町民の有志が結成した「巻原発・住民投票を実行する会」は、「(巻原発計画に)反対でもない賛成でもない。町民みんなで決める」という言い分を掲げて住民投票運動に取り組んだ。巻町民のなかで、これまで原発建設への違和感の表明を避けてきた人びとは、この住民運動が実施した「自主管理の住民投票」によって日常生活での意思表示の技法である「かこつけ」(自身の立場を明確にしない他者転嫁型の正当化技法)を用い、建設推進派からの圧力にもかかわらず投票に参加して自らの意思を表明することができた。この事例の分析を通じて、「自主管理の住民投票」という装置が、原発建設の賛否をめぐって“条例による住民投票で賛否を決しよう”という対応の仕方を巻町民が決定する転機をもたらしたことが示される。

第4章は、茨城県東海村にある「動力炉・核燃料開発事業団」(現在は日本原子力研究開発機構)東海事業所の再処理施設における火災爆発事故(1997年に発生し、作業員37名が被曝して放射性物質が敷地外に漏出)により、地元の農家や農業関係者が消費者などから問われた農作物の安全性をめぐって表明する／避けるという関係が硬直化したなかで、農業後継者の集団が「大地PR事業」によって対応した事例を取りあげている。農業後継者の集団は、意思表示を避けることを求めてきた農業関係者に従わざるをえなかった経験や事故の虚偽報告をする原子力事業者への責任追及をつうじて、後継者ゆえの発言力の弱さと東海村農業・農業者への軽視を実感し、今後も地元で農業を続けるためには農業者の存在感と発言力を高める必要があることを自覚した。こうした自覚のもとで取り組まれた「大地PR事業」は、太陽・新風・大地のイメージをデザインしたTシャツを作成して販売し、その売り上げによって自分たち農業後継者の集団の存在を地元社会に対してアピールするポスターを製作するという活動であった。このような活動には、Tシャツのデザインなどに依拠して相手の恣意的な解釈を避けながら、意思表示しやすくする工夫が施されていたことを明らかにした。

第5章では、東海村の核燃料加工工場のジェー・シー・オーで発生した臨界事故(1999年に発生し、作業員2名の死亡と住民が被曝し、住民避難も実施された)で被害をうけた女性グループが地元の人々と懇談会を重ねて「原子力防災マニュアル」を作成した活動が分析されている。原子力関係者を夫にもつ女性グループのメンバーは、臨界事故による放射線影響の不安を抱えているにもかかわらず家族に原子力従事者がいるなどの理由で臨界事故の話題を避ける知人や、原子力批判に晒され口を閉ざす原子力関係者を目の当たりにした。そして東海村の原子力関係者と住民が臨界事故の体験を語り合い、その事故を各自なりに受けとめることが受苦救済につ

ながるという考えを抱いた。女性グループがこの考え方にもとづいて取り組んだ「原子力防災マニュアル作成活動」には、参加にあたって住民が話しやすい原子力防災をテーマに設定したこと、住民参加の懇談会で得たアイデアを採用して作成したマニュアルを地元に配布したことなど様々な工夫が埋め込まれていた。そうした分析から、「原子力防災マニュアル作成活動」が地域の自己決定性の向上をもたらしたことが論じられる。

第 6 章では、臨界事故を起こしたジェー・シー・オーが計画した低レベル放射性廃棄物の焼却炉の設置計画（2012 年に近隣住民に公表され、2014 年に試運転が始まり、現在稼働中）に対して文部科学省の許可があり、設置が現実化するなかで、近隣住民の有志がジェー・シー・オーに対して「住民参加の空間線量調査会」を要求して実現させた活動が分析される。近隣住民の有志による要求と活動は、臨界事故で被害をうけた地域の人々から排斥される可能性があったにもかかわらず、支持された。そして、ジェー・シー・オーに近接する四つの地域自治会の代表者と参加を希望する一般住民、地元自治体が共同し、ジェー・シー・オーの敷地内に立入って空間線量を定期的に測定するという空間線量調査会が実現した。この線量調査会の設立と実施の分析を通じて、近隣住民有志による活動がコミュニティの形成につながったことが論じられる。

結章では、3 章から 6 章までの 4 つの事例分析の検討を通じて、日本の原子力開発が惹起した地域を左右する諸問題への対処をめぐって、地域の自己決定性の向上にかかわる条件が住民の意思表示に着目して明らかにされる。そして最後に本論文が、原子力開発をめぐる環境社会学的研究においてどのような理論的地平を新たに切り拓いたのが主張される。

以上